



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年7月30日

上場取引所 東

上場会社名 極東証券株式会社

コード番号 8706 URL <http://www.kyokuto-sec.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 菊池 一広

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 茅沼 俊三

TEL 03-3666-5130

四半期報告書提出予定日 平成27年8月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	3,125	△12.5	2,928	△17.3	975	△51.6	1,269	△41.3	1,825	21.7
27年3月期第1四半期	3,574	0.0	3,539	2.2	2,016	10.6	2,162	10.2	1,499	△59.0

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 2,341百万円 (57.7%) 27年3月期第1四半期 1,485百万円 (△27.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	57.22	—
27年3月期第1四半期	47.01	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第1四半期	85,828	47,032	51.1	1,375.51
27年3月期	99,232	50,099	44.5	1,382.67

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 43,881百万円 27年3月期 44,109百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	45.00	—	45.00	90.00
28年3月期	—	—	—	—	—

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(注) 当社は、連結業績予想の開示を行っておりません。詳細は、添付資料3ページ「3. 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 FEファンド15号投資事業有限責任組
 合
 新規 3社 (社名) FEファンド16号投資事業有限責任組 、 除外 0社 (社名)
 合
 合同会社フィール商業開発匿名組合

(注) 詳細は、添付資料4ページ「4. サマリー情報(注記事項)」に関する事項 (1)連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更」をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「4. サマリー情報(注記事項)」に関する事項 (2)会計方針の変更等」をご覧ください。

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期1Q	32,779,000 株	27年3月期	32,779,000 株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	877,402 株	27年3月期	877,402 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期1Q	31,901,598 株	27年3月期1Q	31,901,610 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外となっております。なお、四半期連結財務諸表につきましては、この四半期決算短信開示時点において、四半期レビュー手続を行っております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、「3. 平成28年3月期の連結業績予想」に記載のとおり、連結業績予想の開示は行わず、その代替として業績数値の早期開示に努めることとし、連結業績の数値がほぼ確定すると考えられる期末又は四半期末から起算して10営業日目を目途に、当該数値を速報値として公表してまいります。

○添付資料の目次

定性的情報・財務諸表等	2
1. 経営成績に関する説明	2
2. 財政状態に関する説明	3
3. 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
4. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更	4
(2) 会計方針の変更等	4
5. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
「参考資料」	11
1. 平成28年3月期第1四半期連結決算資料	11
(1) 受入手数料	11
(2) トレーディング損益	11
(3) 連結損益計算書の四半期推移	12
2. 平成28年3月期第1四半期決算資料	13
(1) 自己資本規制比率	13
(2) 役職員数	13

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、経済・金融政策の効果及び、インバウンド消費を追い風に緩やかな回復基調で推移しました。

株式市場は、好調な企業業績や景況感の回復を背景に概ね堅調な展開となりました。日経平均株価は2000年の所謂ITバブル時の水準を、東証1部の時価総額は1989年のピークを共に一時上回りました。期末はギリシャ債務問題への懸念から値を下げ、日経平均株価は20,235円で当期末を終えました。日本の10年国債利回りは上昇基調で推移し、6月には7か月ぶりに0.5%台を付け、期末は0.45%台で終わりました。外国為替市場では、円は他の主要通貨に対して前期末比で円安となり、ドル円は6月には13年ぶりに1ドル=125円台を付け、122円台前半で期を終えました。

こうした環境の中、当社は、引き続き、お客さまの多様なニーズにお応えするため、「特色ある旬の商品」の提供に努めるとともに、株主資本の効率的運用の観点から、積極的な財務運営を行ってまいりました。その結果、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、営業収益31億25百万円（前年同期比87.5%）、純営業収益29億28百万円（同82.7%）、経常利益12億69百万円（同58.7%）、親会社株主に帰属する四半期純利益18億25百万円（同121.7%）となりました。

当第1四半期連結累計期間における収益等の内訳は次のとおりです。

(1) 受入手数料

受入手数料は、8億27百万円（前年同期比146.2%）となりました。内訳は以下のようになっております。

① 委託手数料

株券委託手数料は、4億10百万円（同173.5%）を計上し、これに受益証券委託手数料等を加えた「委託手数料」は、4億24百万円（同175.7%）となりました。

② 引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

「引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料」は、5百万円（同87.1%）となりました。

③ 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

「募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料」は、投資信託の取扱いの増加により、2億80百万円（同128.7%）となりました。

④ その他の受入手数料

主に投資信託の代行手数料からなる「その他の受入手数料」は、1億17百万円（同116.8%）となりました。

(2) トレーディング損益

株券等トレーディング損益は、8百万円の利益（前年同期比12.4%）、債券等トレーディング損益につきましては、12億98百万円の利益（同61.7%）となりました。これらからその他のトレーディング損益1百万円の損失（前年同期は2百万円の利益）を差し引いた「トレーディング損益」は、13億5百万円の利益（前年同期比60.0%）となりました。

(3) 営業投資有価証券損益

連結子会社（㈱FEインベスト）の「営業投資有価証券損益」は、1百万円の利益（前年同期は0百万円の利益）となりました。

(4) 金融収支

金融収益3億49百万円（前年同期比70.2%）から金融費用1億97百万円（同571.3%）を差し引いた「金融収支」は、1億52百万円（同32.8%）となりました。

(5) その他の営業収入

「その他の営業収入」は、連結子会社における手数料収入や不動産賃貸収入を中心に、6億42百万円（前年同期比191.9%）となりました。

(6) 販売費・一般管理費

「販売費・一般管理費」は、19億52百万円（前年同期比128.2%）となりました。

(7) 営業外損益

営業外収益は、有価証券利息を中心に合計で3億93百万円（前年同期比205.5%）を計上いたしました。一方、営業外費用は、支払利息等合計で1億円（同221.4%）を計上し、営業外収益から営業外費用を差し引いた「営業外損益」は2億93百万円の利益（同200.6%）となりました。

(8) 特別損益

特別利益は、投資有価証券売却益等合計で26億22百万円（前年同期は55百万円）を計上いたしました。一方、特別損失は、0百万円（前年同期比2.4%）を計上し、特別利益から特別損失を差し引いた「特別損益」は、26億21百万円の利益（前年同期は23百万円の利益）となりました。

2. 財政状態に関する説明

(1) 資産

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、858億28百万円（前連結会計年度末は992億32百万円）となり、134億3百万円減少しました。流動資産は617億5百万円（前連結会計年度末は635億48百万円）となり、18億43百万円減少しました。主な要因としては、預託金の増加（83億44百万円から95億18百万円へ11億73百万円増）があった一方で、トレーディング商品の減少（308億97百万円から287億17百万円へ21億80百万円減）、信用取引資産の減少（86億93百万円から80億5百万円へ6億88百万円減）が生じたことなどがあげられます。固定資産は240億25百万円（前連結会計年度末は356億46百万円）となり、116億20百万円減少しました。これは主に連結子会社の固定資産売却に伴う有形固定資産の減少（258億48百万円から164億48百万円へ93億99百万円減）によるものであります。

(2) 負債

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、387億96百万円（前連結会計年度末は491億32百万円）となり、103億36百万円減少しました。流動負債は308億72百万円（前連結会計年度末は443億4百万円）となり、134億31百万円減少しました。主な要因としては、預り金の増加（92億4百万円から101億52百万円へ9億48百万円増）があった一方で、信用取引負債の減少（31億28百万円から10億86百万円へ20億42百万円減）、短期借入金の減少（295億33百万円から169億64百万円へ125億68百万円減）が生じたことなどがあげられます。固定負債は78億95百万円（前連結会計年度末は48億1百万円）となり、30億94百万円増加しました。これは主に長期借入金の増加（26億46百万円から66億73百万円へ40億27百万円増）によるものであります。

(3) 純資産

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、470億32百万円（前連結会計年度末は500億99百万円）となり、30億67百万円減少しました。これは主に非支配株主持分の減少（59億90百万円から31億51百万円へ28億38百万円減）によるものであります。

3. 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

「業績予想を開示できない理由」

当社の連結営業収益は、証券市場に係る受入手数料及びトレーディング損益を柱としており、その大半が株式市場及び債券市場を源泉としております。株式市場関連収益の連結純営業収益に占める割合は、平成27年3月期が11.4%（受入手数料10.1%、トレーディング損益1.3%）、平成26年3月期が14.9%（受入手数料12.1%、トレーディング損益2.8%）となっており、また、債券市場関連収益につきましては、トレーディング損益を中心に、平成27年3月期が48.4%、平成26年3月期が57.2%と、相当の割合に達しております。当社は、証券市場を核とした様々なビジネスに加え、投資銀行業務の強化を図るなど、収益源の多角化を通じて収益の安定性確保に努めてはおりますが、それでもなお、業績が証券市場の動向に左右される傾向が強く、株式・債券市況の好・不調によって、業績が大きく変動する可能性があります。加えて、当社は、Face to Faceのビジネス・モデルを堅持しつつ、お客さまの多様な資金運用ニーズにお応えするため様々な金融商品を取り扱っており、その過程で、まとまった額の外貨建外国債券を一時的に保有することがあるほか、自己資本を活用して様々な外貨建証券等への投資を行っております。そのため、外国為替市場等の急激な変動により、非常に短い期間に多額の評価損益が発生する可能性もあります。

一般的に、証券市場や外国為替市場は、内外の政治・経済情勢、企業収益、金利、税制等、様々な要因を反映して変動します。したがって、当社の連結業績を予想するためには、あらかじめこれら変動要因を予測しつつ将来の市場動向を的確に把握する必要がありますが、それを実現することは、不可能に近いのが実情でございます。さらに、投資銀行業務に関しても、収益につながる案件をすべて事前に予想することは、極めて困難であります。当社といたしましては、こうした多くの不確実な要因により予想と実績との間に大きな乖離が生ずる可能性の高い状況の中で、敢えて業績予想を開示することは、結果的に、市場に誤ったメッセージを発信することにつながりかねず、却って株主や投資者の皆さまの投資判断に悪影響を与え、公正な株価形成を阻害する恐れがあると思料します。

上述の理由から、当社は、連結業績予想の開示は行わず、その代替として業績数値の早期開示に努めることとし、連結業績の数値がほぼ確定すると考えられる期末又は四半期末から起算して10営業日を目途に、当該数値を速報値として公表してまいります。

4. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更

連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間において、F Eファンド15号投資事業有限責任組合、F Eファンド16号投資事業有限責任組合及び合同会社フィール商業開発匿名組合が新たに設立されたため、連結の範囲に含めておりません。

(2) 会計方針の変更等

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合の日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	11,793	11,089
預託金	8,344	9,518
トレーディング商品	30,897	28,717
商品有価証券等	30,897	28,717
約定見返勘定	544	1,095
営業投資有価証券	13	13
信用取引資産	8,693	8,005
信用取引貸付金	7,420	7,645
信用取引借証券担保金	1,272	360
その他の流動資産	3,268	3,270
貸倒引当金	△6	△4
流動資産計	63,548	61,705
固定資産		
有形固定資産	25,848	16,448
建物	7,939	3,877
土地	17,460	12,133
その他	448	437
無形固定資産	57	50
投資その他の資産	9,740	7,525
投資有価証券	7,328	5,538
その他	2,456	2,030
貸倒引当金	△44	△43
固定資産計	35,646	24,025
繰延資産	37	98
資産合計	99,232	85,828
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	4	14
商品有価証券等	4	14
信用取引負債	3,128	1,086
信用取引借入金	1,771	685
信用取引貸証券受入金	1,357	400
預り金	9,204	10,152
短期借入金	29,533	16,964
未払法人税等	585	896
賞与引当金	306	140
その他の流動負債	1,540	1,617
流動負債計	44,304	30,872
固定負債		
長期借入金	2,646	6,673
退職給付に係る負債	54	54
その他の固定負債	2,101	1,167
固定負債計	4,801	7,895
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	27	27
特別法上の準備金計	27	27
負債合計	49,132	38,796

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,251	5,251
資本剰余金	4,774	4,774
利益剰余金	33,436	33,826
自己株式	△863	△863
株主資本合計	42,599	42,989
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,509	891
その他の包括利益累計額合計	1,509	891
非支配株主持分	5,990	3,151
純資産合計	50,099	47,032
負債・純資産合計	99,232	85,828

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
営業収益		
受入手数料	565	827
委託手数料	241	424
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘 等の手数料	5	5
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等 の取扱手数料	217	280
その他の受入手数料	100	117
トレーディング損益	2,175	1,305
営業投資有価証券損益	0	1
金融収益	498	349
その他の営業収入	334	642
営業収益計	3,574	3,125
金融費用	34	197
純営業収益	3,539	2,928
販売費・一般管理費		
取引関係費	168	192
人件費	834	783
不動産関係費	143	215
事務費	134	149
減価償却費	85	109
租税公課	34	99
その他	121	403
販売費・一般管理費計	1,523	1,952
営業利益	2,016	975
営業外収益		
受取配当金	70	103
貸倒引当金戻入額	3	2
有価証券利息	79	239
その他	38	48
営業外収益計	191	393
営業外費用		
匿名組合投資損失	0	-
支払利息	29	71
開業費償却	15	28
その他	0	0
営業外費用計	45	100
経常利益	2,162	1,269

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
特別利益		
投資有価証券売却益	—	1,119
固定資産売却益	55	1,502
特別利益計	55	2,622
特別損失		
投資有価証券評価損	31	—
金融商品取引責任準備金繰入れ	0	0
特別損失計	32	0
税金等調整前四半期純利益	2,185	3,891
法人税、住民税及び事業税	501	885
法人税等調整額	223	46
法人税等合計	725	931
四半期純利益	1,460	2,959
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に 帰属する四半期純損失(△)	△39	1,134
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,499	1,825

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純利益	1,460	2,959
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24	△618
その他の包括利益合計	24	△618
四半期包括利益	1,485	2,341
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,524	1,207
非支配株主に係る四半期包括利益	△39	1,134

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

「参考資料」

1. 平成28年3月期第1四半期連結決算資料

(1) 受入手数料

① 科目別内訳

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増 減		前 期
			金 額	増減率 (%)	
委託手数料	241	424	182	75.7	1,315
(株券)	(236)	(410)	(173)	(73.5)	(1,274)
(債券)	(0)	(-)	(△0)	(-)	(0)
(受益証券)	(4)	(13)	(8)	(181.2)	(40)
引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料	5	5	△0	△12.9	18
(株券)	(5)	(5)	(△0)	(△12.9)	(18)
(債券)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
募集・売出し・特定投資家向 け売付け勧誘等の取扱手数料	217	280	62	28.7	995
その他の受入手数料	100	117	16	16.8	450
合 計	565	827	261	46.2	2,779

② 商品別内訳

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増 減		前 期
			金 額	増減率 (%)	
株券	244	417	173	70.9	1,305
債券	1	0	△0	△72.5	1
受益証券	315	402	86	27.4	1,449
その他	4	7	2	50.2	23
合 計	565	827	261	46.2	2,779

(2) トレーディング損益

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増 減		前 期
			金 額	増減率 (%)	
株券等	68	8	△60	△87.6	170
債券等	2,104	1,298	△806	△38.3	6,266
その他	2	△1	△3	-	3
合 計	2,175	1,305	△870	△40.0	6,440

(3) 連結損益計算書の四半期推移

(単位: 百万円)

科 目	前第1四半期	前第2四半期	前第3四半期	前第4四半期	当第1四半期
	自 26. 4. 1 至 26. 6. 30	自 26. 7. 1 至 26. 9. 30	自 26. 10. 1 至 26. 12. 31	自 27. 1. 1 至 27. 3. 31	自 27. 4. 1 至 27. 6. 30
I 営業収益	3,574	3,604	3,508	2,674	3,125
1. 受入手数料	565	704	770	738	827
2. トレーディング損益	2,175	1,799	1,584	881	1,305
3. 営業投資有価証券損益	0	△0	0	2	1
4. 金融収益	498	345	361	341	349
5. その他の営業収入	334	754	792	710	642
II 金融費用	34	149	479	△258	197
純営業収益	3,539	3,454	3,029	2,932	2,928
III 販売費・一般管理費	1,523	1,724	1,742	1,691	1,952
1. 取引関係費	168	178	179	160	192
2. 人件費	834	804	795	740	783
3. 不動産関係費	143	230	220	235	215
4. 事務費	134	143	139	141	149
5. 減価償却費	85	114	140	135	109
6. 租税公課	34	57	49	77	99
7. 貸倒引当金繰入れ	—	—	—	—	—
8. その他	121	195	216	201	403
営業利益	2,016	1,729	1,286	1,240	975
IV 営業外収益	191	187	123	117	393
V 営業外費用	45	110	149	261	100
經常利益	2,162	1,806	1,261	1,096	1,269
VI 特別利益	55	426	450	2,427	2,622
VII 特別損失	32	1	5	1,125	0
税金等調整前四半期純利益	2,185	2,231	1,706	2,398	3,891
法人税、住民税及び事業税	501	800	381	926	885
法人税等調整額	223	△96	196	△150	46
四半期純利益	1,460	1,527	1,127	1,623	2,959
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失 (△)	△39	58	81	△20	1,134
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,499	1,468	1,046	1,644	1,825

2. 平成28年3月期第1四半期決算資料

(1) 自己資本規制比率

(単位：百万円)

		前第1四半期末	当第1四半期末	前 期 末
基本的項目 (A)		38,095	40,729	39,279
補完的項目	その他有価証券評価差額金(評価益)等	2,093	891	1,509
	金融商品取引責任準備金	21	27	27
	貸倒引当金	4	4	6
	計 (B)	2,119	924	1,543
控除資産 (C)		16,245	15,388	16,322
固定化されていない自己資本 (A) + (B) - (C) (D)		23,969	26,264	24,500
リスク相当額	市場リスク相当額	4,397	3,778	3,889
	取引先リスク相当額	342	431	381
	基礎的リスク相当額	1,545	1,368	1,435
	計 (E)	6,285	5,578	5,705
自己資本規制比率 (D) / (E) × 100 (%)		381.3%	470.8%	429.3%

(2) 役職員数

(単位：人)

	前第1四半期末	当第1四半期末	前 期 末
役員	9	9	9
従業員	248	245	240